

第4号様式

土地開発行為届出書

平成 年 月 日

鳥羽市長 様

事業者住所

氏名

印

鳥羽市民の環境と自然を守る条例第41条第1項の規定に基づき、次のとおり届出します。

事業名						
事業場所						
事業種別						
工事施工者名						
工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日					
開発区域の 地目別面積	全体	宅地	田	畑	山林	
	m <sup>2</sup>					
	%					
備考						

# 設 計 説 明 書

## 1. 設計方針

開発行為 の目的	
-------------	--

## 2. 開発区域内の土地の現況

(1) 区域区分 (いずれか該当するものに○印をすること。)

- イ. 市街化区域
- ロ. 市街化調整区域
- ハ. イ及びロ以外の都市計画区域
- ニ. 都市計画区域外

(2) 地域地区

用 途 地 域	
その他の地域地区	

(3) 土地の概要

	宅 地	農 地	山 林	公共施設 用 地	そ の 他。 (雑種地)	計
面 積						
比 率						

(4) 土地利用計画

	建築面積	通路面積	緑地面積	そ の 他	計
面 積					
比 率					

#### 4. 公共施設の整備計画

##### (1) 計画の概要

	道路施設	公益施設	給水施設	排水施設	汚水施設	その他	計
面積							m <sup>2</sup>
比率							100%

##### (2) 計画の内容

施設の名称	番号	概要			管理者	用地の 帰属	摘要
		延長 (寸法)	幅員	面積			
		m	m	m <sup>2</sup>			

- 備考 1. この説明書は、開発区域（開発区域を工区に分けたときは、開発区域及び工区）について作成すること。
2. 3 土地利用計画の(4)公益的施設の用地の配置計画の表中「公益的施設の名称」欄は、小学校、保育所、診療所、日用品の販売店舗等を記入すること。
3. 4 公共施設の整備計画の(2)計画の内容の表「概要」欄は、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積を、下水管渠については内径寸法及び延長を記入すること。
4. 公共施設用地が 2 以上の者に帰属することになる場合には、4 公共施設の整備計画の(2)計画の内容の表中「摘要」欄に、その旨を記入し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。

第5号様式

## 自然保護協定書

鳥羽市長（以下「甲」という）と事業者（以下「乙」という）は、鳥羽市民の環境と自然を守る条例の規定に基づき、次のとおり自然保護協定を締結する。

（事業の実施）

第1条 乙が行う次の事業の実施にあたっては、乙はこの協定の定めるところにより、事業を行うものとする。

事業地

事業名

事業計画面積

事業期間 年 月 日 ～ 年 月 日

（乙の責務）

第2条 乙は、鳥羽市民の環境と自然を守る条例の定めるところにより、前条の規定による事業の実施にあたり、自然の破壊を防止するため、自然の改変を最小限度にとどめるとともに植生の回復その他適切な措置を講ずるものとする。

2. 乙は、前項に規定する事項に関し、甲が明記する内容を遵守するものとする

（報告及び調査）

第3条 乙は、事業の実施状況に関し、甲の求める状況報告及び担当職員の立入調査に協力しなければならない。

(計画変更の協議)

第4条 乙は、その事業計画を変更しようとするときは、事前に甲に協議するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記入押印のうえ、それぞれ1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 鳥羽市長

印

乙 事業者住所

氏名

印